



委員長 大歳 卓麻

日本アイ・ビー・エム
会長

1948年広島県生まれ。71年東京大学工学部卒業後、日本アイ・ビー・エム入社。取締役公共システム事業本部長、米国IBMルイス・ガースナー会長補佐、常務取締役サービス事業担当を歴任し、1999年代表取締役社長、2009年より会長に就任。また同年より総務省情報通信審議会会長。2000年1月経済同友会入会。2003年度より幹事。需要創造委員会、日本のイノベーション戦略委員会、地方行財政改革委員会の副委員長を歴任し、2009年度より総合外交戦略委員会委員長。

■副委員長 (役職は2月3日現在)

リシャール・コラス
(シャネル 取締役社長)

菅田 史朗
(ウシオ電機 取締役社長)

鈴木 幸一
(インターネットイニシアティブ 取締役社長)

星野 朝子
(日産自動車 執行役員)

山脇 康
(日本郵船 取締役副会長)

若林 公平
(JFEホールディングス 取締役副社長)

委員 63名

多極化した新たな国際社会を 「つなぎ直す」役割を果たす外交展開を

総合的かつ主体的な 新しい日本外交のかたち

国際社会の構造は今、大きな転換点を迎えています。とりわけ、中国をはじめとした新興国が経済競争力を身に付け、政治的なプレゼンスも高まっています。国際社会のプレーヤーが多様化し、国際合意として意見を集約することが難しくなっています。こうした状況下で、日本は世界に向けてどのような役割を担えるのか。圧倒的な経済力で影響を及ぼすことは難しい。ならば成熟国家として、多極化した国際社会をつなぎ直す役割を果たすべきではないか。当委員会ではこの問題意識を出発点に、安全保障政策から外交政策を支える基盤整備まで、多様な議論を重ねてきました。

まずは、日本自身の政治的・経済的な安定確保が大前提となります。昨年の尖閣諸島での中国漁船衝突に関しても、政権交代以後、日本の安全保障政策はふらついています。日米安保体制を基軸として強化していくとともに、日本の安全保障は自身の努力によって確保するという認識を持ち、防衛体制をいかに整備する

かを考えていく必要があります。そのためには、国際政治の現状や国家観についての学校教育のあり方も、再考すべき時期でしょう。

通商面では、従来国際ルール作りを担ってきたWTO体制を強化しながらも、より柔軟な二国間提携、多国間連携の拡充も不可欠です。一元的な国際合意が困難となっている中で、日本はよりスピーディーに各国との関係を構築し、新たな経済協力体制を築いていかなければなりません。ASEAN諸国とのFTAを拡充させ、さらにはTPP(環太平洋経済連携協定)への参加を進めていくべきです。自由化交渉を進めていく上で、「日本の農業は保護しなければならない」という意見があります。しかし、農産品市場の開放が、日本の農業の衰退を意味すると断定することはできません。むしろ日本の高品質な農産品は、潜在的な国際競争力を持つ品目ではないでしょうか。堂々と市場開放をした上で、世界に日本の農産品を広めるシステムを確立すべきです。

優れた政策判断を支える シンクタンク機能の確立

総合的かつ主体的な国際社会へのアプローチを展開するためには、それを支える基盤整備も欠かせません。その核となるのは、「人財」です。

政策形成を支えるインフラの役割は、これまで霞が関の中央官庁が担ってきました。しかし、総合的な判断をする上でのインテグレーション(統合)機能が欠けていた側面が否めません。旗振り役としての内閣官房の役割はこれまで以上に大きくなり、国家安全保障会議の設置も早急に検討されるべきです。また、政、財、学界の優れた人材を集めたシンクタンク設立は、政策形成に資するインフラとしてぜひ具体化していかなくてはなりません。その前提として、国際社会に価値を発信できる人材の育成と登用も欠かせないでしょう。

国際社会をつなぎ直す外交、そしてそれを担うための新たな政策形成システムの確立は、経済界の側から、より積極的かつ大胆に提言、具体化していくべき分野ではないでしょうか。ぜひ皆さまにも積極的なご協力をお願いしたい所存です。